

あ い さ つ

青 木 村

おはようございます。

本日、令和5年 第1回青木村議会3月定例会を招集いたしましたところ、全議員の皆様方にご出席をいただき、誠にありがとうございます。日頃議員の皆さんには、村政の運営にご理解・ご協力をいただいておりますこと、厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症のオミクロン株大流行、ロシアによるウクライナ侵攻や急速に進展する円安による物価高、エネルギー危機などの影響で、世界の経済や国際秩序の環境は、今や歴史的難局に直面しております。

特に2月24日で1年となったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、国際社会において第二次世界大戦後、最も深刻な危機をもたらしています。石油、天然ガス等のエネルギー資源、小麦、大豆、食用油など食料品の値上げは、私たちの生活に重大な影響を及ぼし、さらに、東南アジア地域の安全保障問題へも大きく波及しております。

一日も早い終戦と平和を祈りたいと思います。

昨年の10月中旬以降から、感染拡大局面に入った新型コロナウイルス感染症の第8波につきましては、1日当たりの新規陽性者数が、全県で4,000人を超え、確保病床使用率も70%を超える等、過去最高を記録し、その後1月まで高止まり傾向が続きました。

この間、青木村におきましては、オミクロン株対応ワクチン接種の促進、抗原検査キットの無料配布等、感染拡大防止に取り組んでまいりました。特に、人の移動が多くなり新規陽性者数が拡大する年末年始の時期におきましては、不安を持つ多くの村民に抗原検査キットの配布を行ってまいりました。

感染警戒レベルにつきましては、上田圏域は昨年11月4日に「レベル5」になってから、年明け以降徐々にレベルは下がり、2月21日には、5段階ある感染警戒レベルの中で1番低い「小康期」のレベルにまで低下する等、新規陽性者数は、減少傾向が続いています。

一方、5月8日以降、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを、2類から季節性インフルエンザと同等の5類に移行するとの政府方針が出されました。今後、国において、引き下げに当たっての具体的な対応方針等が示されることとなりますが、村といたしましては、国・県の動向等を踏まえ、村民の皆さんの暮らしと社会経済活動を維持するために引続き必要な感染対策等に取り組んでまいります。

今年度（令和4年度）、国の地方創生臨時交付金を活用して実施しておりますコロナ対策事業は、事業費約1億8千万円（内交付金 約1億6千万円）で、17の事業に取り組みを行っております。

主なものは、物価高騰の状況から村民の皆さんの生活を支援するため、全村民に向けて生活応援券5,000円分を2回、配布させていただきました。その事業費で約5,500万円、保小中学校の給食費の無償化で約3,300万円、保育園未満児の保育室の増築に約3,800万円、その他、物価の高騰や原油、ガス、電気などが高騰する中、農業、商工業、温泉施設管理者の皆さんへ、事業を継続するための支援を重点的に実施いたしました。

さて、令和5年度当初予算編成過程では、緊急に村民の皆さんのために実施しなければならない事業や、将来に向けて種を蒔いておきたい事業などを考慮しながら、歳出と歳入（財政の確保）の乖離に悩み、今回も大いに苦労したところであります。

加えまして、4年目に入ります新型コロナウイルス対応やその対策費として、貴重な財源であった国からの地方創生臨時交付金の見通しが全く立たないことから、大変厳しい予算編成となりました。

令和5年度の予算編成にあたり、コロナを正しく知り正しく恐れながら、基本的にはコロナ以前の3年前に戻り、各種の事業やイベントを実施したいと考えました。イベントなどたくさん人の集まる事業は、コロナの感染状況を見ながら、直前に縮小・延期・中止などの判断を行います。

また、議会や住民の皆さんから要望の強かった事業を、いくつか新規事業として積極的に組み入れ、予算編成を行いました。

コロナ対策費は、地方創生臨時交付金を含めて国の対応が不明でありますので、内示の状況を見ながら、必要な対応をさせていただくことといたしました。

今回の予算編成の特記事項について申し上げます。

中でも最も苦慮した点は、小・中学校及び保育園の給食費についてであります。

議員の皆さんと次年度予算等について意見交換をさせていただいた際、全議員の皆さんから、学校及び保育園の給食費無償化継続の大変強いご要請をいただきました。令和2年度から今年度までは、国からコロナ対策として交付されました地方創生臨時交付金を充て実施してまいりましたが、来年度の令和5年度はその見通しが立ちません。

給食費無償化は、特にコロナ禍の中、保護者の経済的・時間的負担の軽減はもとより、子育て支援、少子化対策、定住・転入の促進など多くの効果があります。

時あたかも岸田総理は1月4日の年頭記者会見で、来年度の重点政策として「異次

元の少子化対策に挑戦する」と表明、また、東京都は来年度から18歳までの子どもに月額5,000円を給付する方針を明らかにするなど、少子化対策は国を挙げての喫緊の重要課題であります。

昨年度の青木村の合計特殊出生率は1.70（今年度は推定1.70）で、全国平均の1.30（東京都は1.08）を大きく上回るものです。これは、保育料の低減化や医療費補助制度、きめ細かな保小中一貫教育など、村の子育て支援対策や企業誘致など、若者移住促進の総合的な政策の効果の現れではないかと思えます。少子化対策は、女性の就業支援、若年層が結婚・出産・育児・教育に前向きな気持ちになれるような環境整備など、より一層の充実が必要となっております。

給食費無償化は全議員の皆さんのご要望でありますので、今回の予算編成の中では最優先で予算化いたしました。

もう一点、議員の皆さんからの提言、要望を受けまして、政務活動費について予算を計上させていただきました。政務活動費は、地方議員の調査活動基盤の充実・強化を図る観点から、平成12年の地方自治法の改正によって政務調査費として制度化され、平成25年に現在の名称に改められています。

金額につきましては、皆さんと相談させていただくなかで、月額8,000円を計上させていただきました。日頃から議員の皆さんには、地域、村民に根ざした活動を行っていただいているところですが、調査研究、広報・広聴、住民相談、各種研修会への参加等、活用の場面は幅広く想定されますので、今まで以上に村政の課題や村民の意思の把握に努めていただき、村政に対する政策・提言をお願いいたします。

次に、高速情報通信システムの更新についてであります。情報通信サービス（情報告知端末）、放送サービス（テレビ）の供用開始からこの3月末で、丸12年となります。各地区で運営していたテレビ共聴組合の施設の老朽化もあり、旧有線放送電話のデジタル化や地上デジタル放送開始にあわせて、総額約8億6千万円を投じ、全村を光ファイバーで結びサービスを行ってきました。村の主要な情報伝達手段として活用していただいているところですが、時間が経過する中で既に製造が終了し、故障した際交換ができないものがあり、今後どのようなかたちで更新をするか検討する時期を迎えています。

現状の情報通信サービスは、テレビ電話としての機能や、村・各地区からのお知らせをお伝えする役目を担っておりますが、加入率は約8割と、全戸加入ではないため全ての村民に情報が行き届かないこと、災害等で電気がストップした場合には使用が出来ないことが大きな課題となっております。

更新を検討するにあたり、現在の使用状況や課題を整理して、村民の皆さんが緊急時に情報を受けられるより良いサービスを提供するため、議員の皆さんにもご参加い

ただき、多くの方の声をお聞きしながら、方向性を出してまいりたいと考えております。

全ての皆さんが同時に情報を受け取れる環境、情報弱者のいない情報伝達システムの実現を大前提として、時代の要請であるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、デジタル技術を有効に活用して、安心して快適な生活の支えとなるような行政サービスが提供できるよう、令和5年度に検討してまいります。

デジタル化の推進やSDGs、ゼロ・カーボンに向けた対応など、時代の要請であります新しい課題へも積極的に取り組んでまいります。

また、昨年11月に現地確認をしながら各地区からいただいた道路や水路等277か所の要望につきましては、既に今年度予算で実施した箇所もありますが、緊急性の高いものから来年度予算の中で対応してまいります。

次に、上田地域広域連合の主な業務の内容や、当面の課題や現状についてご報告いたします。

第6次広域計画の策定

令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間とする次期広域計画は、地域を取り巻く情勢の変化や実情を踏まえ策定を進め、昨年10月に完了しました。

資源循環型施設建設について

環境影響評価につきましては、昨年9月に2段階目となる方法書の手続きが完了し、現在、大気や騒音、振動などの環境状況を把握する現地調査を行っております。本年9月頃を目途に現地調査を終了させ、その結果に基づき、3段階目となる準備書の手続きに着手する予定です。

資源循環型施設整備協議会についてですが、これまでに7回開催し、施設の安全・安心及び地域のまちづくりについて定期的に協議を進めております。

また、資源循環型施設建設対策連絡会との懇談については、ごみ減量の取組や環境影響評価の進捗状況などについて協議を行っております。

地域医療対策について

広域連合では、住み慣れた地域で安心して暮らせるための医療提供体制を維持するため、病院群輪番制の維持に努めてまいりました。

コロナ禍の中、輪番制を担われている10病院と後方支援病院である信州上田医療センターの皆様のご多大なるご尽力に対して、厚く感謝を申し上げます。

医師等の確保につきましては、令和元年度から令和5年度までを計画期間とする地

域医療対策事業として、ふるさと基金を活用した信州上田医療センター医療従事者確保事業や、病院群輪番制病院等の運営や救急搬送に対する補助を行っております。

信州上田医療センターの医師数は、令和5年2月現在83人となり、前年同期の78人と比較し5人増え、病院群輪番制の後方支援としての救急医療体制の強化が着実に図られているものと捉えております。

また、看護師の安定的な確保につきましては、上田市医師会が運営する看護専門学校の学生に対する看護師修学資金支援事業への補助を行い、令和3年度末までの5年間で延べ47人の卒業生が上小医療圏の医療機関等に就職をされております。

救急搬送収容人員につきましては、今年1月末時点で8,122人、そのうち当医療機関において7,177人を収容し、収容割合は88.4%となり、前年同期と比較しますと485人、1.3ポイントの増加となっております。

来年度から、広域連合事務局へ地域医療対策課を新設し、関係市町村や医療機関、県等とともに、上小医療圏域内の二次救急医療の現状や課題を共有し、連携をさらに強化してまいります。

斎場（大星、依田窪）について

斎場利用区域の廃止及び見直しを行い、本年4月1日から実施してまいります。

クリーンセンター（上田、丸子、東部）について

いずれの施設も稼働から約30年以上が経過して老朽化が進んでおります。このことから、資源循環型施設が稼働するまでの間、施設・設備への負荷の軽減を図りながら、定期的に実施している精密機能検査を行い、効果的な修繕や改修を実施することにより、安全かつ安定した施設の運営と延命化に努めてまいります。

介護保険、障がい者介護給付費等について

関係市町村が行う介護保険事務のうち介護認定調査及び介護認定審査会の運営、並びに障害者自立支援事務のうち障がい者介護給付費等審査会の運営を行っております。

コロナ禍において、介護の認定が遅れないよう、令和4年4月1日から審査会の委員がオンラインで出席できる体制を整え、審査会を開催しています。

広域消防について

救急・救助業務について、救急出動件数の増加と年々高まる住民ニーズに対応するため、今年度から上田中央消防署に専従救急隊を1隊配備して、救急体制の強化を図っております。

令和4年度中の救急出動件数は10,475件で、前年と比較して994件増加し、過去最多の出動件数となりました。

また、新型コロナウイルスの対応につきましては、昨年7月頃からの第7波以降、急速な感染拡大による自宅療養中の傷病者からの救急要請が増加しておりますことから、上田保健福祉事務所及び医療機関との連携を密にして対応しているところです。

さて、2月21日に公表された内閣府「月例経済白書」によりますと2月は、『景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。』とのことでありました。

続いて、先の12月定例議会閉会後から本日までの、主な行政報告をさせていただきます。

1月2日(月)に「青木村成人式」を挙行し、二十歳となる32名(男性18名、女性14名)の皆さんのお祝いをしました。

式典では、お世話になった先生方や来賓の皆さんからご祝辞をいただき、新成人の代表からは、家族やふるさとへの感謝、新たな決意が述べられました。式典終了後は関係者のみで交流会が開催され、落ち着いた和やかな雰囲気の中、恩師やクラスメートとの久しぶりの再会を喜び合いました。

1月8日(日)、「青木村消防出初式」を開催しました。

3年ぶりとなる分列行進も行われ、消防団の日頃の訓練や活動の成果が披露されました。消防庁から貸与された消防本部車も初参加するなど、大変頼もしく感じられた立派な出初式でした。

1月12日(木)、「しあわせ信州移動知事室」が青木村で開催され、阿部知事に五島慶太未来創造館をご視察いただきました。

知事からは、「慶太翁の顕彰活動が、東急グループの協力をいただきながらしっかり行われていることが素晴らしい」との評価をいただきました。

1月30日(月)、ウェブ会議にて「千曲川流域治水サミット」が初開催されました。

信濃川水系の流域治水を進めるため、関係する国、県、市町村長が参加し、実践事例や課題を共有しました。会議の席上、私は、主伐採後の山林に植樹し育てる「再造林」を提案させていただきました。

2月10日(金)に一般社団法人 日本公園緑地協会より発行された2022年度公園管理運営士認定試験のテキストに、ふるさと公園あおきの管理運営が評価され、公園管理運営の優良事例4公園のうちのひとつとして掲載されました。

全国各地にある公園の中で、特に評価されたものです。

3月2日(木)、「青年等就農計画認定書交付式」を行いました。

この青年は、長野県農業大学校卒業後、信州うえだファーム及び青木村で2年間研修を行っており、今年度はミニトマト、アスパラの栽培をする予定です。今後の活躍を期待しております。

さて、次に今年度の主な事業の進捗状況について申し上げます。

総務企画課関係

- ① 村営バス当郷押出口バス停留所改修工事・・・・・・・・・・・・・達成
- ② 参議院議員選挙費・県知事選挙費・・・・・・・・・・・・・達成
- ③ 災害対策事業（主食等の備蓄品の購入）・・・・・・・・・・・・・達成
- ④ 行政手続オンライン化システム構築・・・・・・・・・・・・・3月達成見込

税務会計課関係

- ① 評価替えに伴う標準宅地鑑定評価委託・・・・・・・・・・・・・達成
- ② 航空写真共同撮影市町村負担金・・・・・・・・・・・・・達成
- ③ 地方税共通納税システム対象税目の拡大及びQRコード対応に向けた整備・・・・達成

建設農林課関係

- ① 青木の森琴山川河川整備工事（3年度繰越事業）・・・・・・・・・・・・・達成
- ② 遊休荒廃農地対策事業補助金・・・・・・・・・・・・・達成
- ③ 農地現地確認用タブレット購入事業・・・・・・・・・・・・・達成
- ④ ライフライン等保全対策事業（支障木伐採事業）・・・・・・・・・・・・・3月達成見込
- ⑤ 生産調整推進協力タチアカネ補助金・・・・・・・・・・・・・3月達成見込
- ⑥ 村道当郷国道北3号線・6号線道路改良工事・・・・・・・・・・・・・翌年度繰越
- ⑦ 国庫補助当郷地区柿ノ木水路改良工事・・・・・・・・・・・・・翌年度繰越

商工観光移住課関係

- ① 令和4年度青木村プレミアム地域消費券事業・・・・・・・・・・・・・達成
- ② 青木村事業者向け原油価格・物価高騰対策支援金事業・・・・・・・・・・・・・達成
- ③ 青木村運輸事業者等事業継続支援金事業・・・・・・・・・・・・・達成
- ④ 青木村営キャンプ場外灯LED化工事・・・・・・・・・・・・・達成
- ⑤ 村営住宅等長寿命化計画作成委託・・・・・・・・・・・・・3月達成見込

住民福祉課関係

- ① 証明書コンビニ交付システム構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・達成
- ② 保健事業・介護予防の一体的実施事業・・・・・・・・・・・・・・・・達成
- ③ 住民税非課税世帯等給付金（10万円給付金）・・・・・・・・・・達成
- ④ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（5万円給付金）・・・・・・・・達成
- ⑤ 生活困窮世帯緊急支援金（3万円給付金）・・・・・・・・・・達成
- ⑥ 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）・・・・・・・・・・達成
- ⑦ 新型コロナウイルス予防接種事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・継続

教育委員会関係

- ① 特別支援学校通学費補助・・・・・・・・・・・・・・・・・・達成
- ② 杓掛野生里芋群生地環境整備測量事業・・・・・・・・・・・・・・・・達成
- ③ 総合体育館アリーナ照明LED化事業・・・・・・・・・・・・・・・・達成
- ④ 保育園リズム室照明LED化事業・・・・・・・・・・・・・・・・達成
- ⑤ 大法寺三重塔防災施設整備事業補助・・・・・・・・・・翌年度繰越
- ⑥ 図書館駐車場造成工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・翌年度繰越
- ⑦ 文化会館空調設備設置工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・翌年度繰越

簡易水道事業関係

- ① 五反田配水池減圧弁交換工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・達成
- ② 当郷岡石地区配水管布設替え工事・・・・・・・・・・3月達成見込

特定環境保全公共下水道事業関係

- ① 当郷第2マンホールポンプ更新工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・達成
- ② 浄化センターばっ気装置更新工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・達成

次に、令和4年度一般会計補正予算（第5号補正）について申し上げます。

歳入歳出それぞれ4,656万4千円を追加し、総額を32億9,843万2千円とします。

各事業の確定等に伴う予算の増減及び電気料金高騰による公共施設の電気料金増額補正等について計上しました。

歳出の主な事業

	事業名	予算額 (千円)	事業内容

①	3-1-1 社会福祉総務費 福祉事業基金積立金	6,417	遺贈いただいた寄付金を福祉事業基金へ積立をします
②	6.1.2 商工業振興費 商工業振興奨励費	1,282	奨励費 2件（工場）の増
③	5.1.5 農地費 国庫補助事業工事請負費	40,000	岡石工業地周辺整備に伴う柿ノ木水路改良工事費を増額します
④	7.2.2 道路新設改良費 村単事業工事請負費	22,000	岡石工業地周辺整備に伴う当郷国道北3・6号線道路改良に関連する工事費を増額します
⑤	7.2.3 橋梁維持費 国庫補助事業委託料	6,000	老朽化した橋梁（3橋）を補修するための調査設計を行います
⑥	光熱水費（電気料金） ・役場庁舎 2,535千円 ・保健センター 534千円 ・保育所 500千円 ・小学校 1,708千円 ・中学校 1,008千円 ・村総合体育館 591千円 ほか	7,804	電気料金高騰に伴い、公共施設の電気料金を増額します

令和5年度予算（当初）

今議会では令和5年度予算を審議いただくことになっています。

一般会計予算は、28億8,700万円。前年度比1億9,600万円減となりました。

第6次青木村長期振興計画「明るい！優しい！あったかい！笑顔あふれる青木村～人と自然と産業が融和した豊かな郷～」の2年目となります。6分野並びに6つの重点プロジェクトの達成に向けて取り組みます。

令和5年度当初予算案の概要について

一般会計	28億8,700万	円	（前年度比1億9,600万円 6.4%減）
特別会計	12億2,260万	円	（前年度比 2,464万円 2.0%増）
公営企業会計	7億1,749万8千	円	（前年度比 △2,998万円 4.0%減）

一般会計の主な事業について

	事業名	予算額 (千円)	事業内容
	総務企画課		
①	1.1.1 議会費 政務活動費 (新規)	960	議員活動に対して、政務活動費を交付します 月額8,000円×12ヶ月×10名
②	2.1.1 一般管理費 行政手続オンライン化対応保守 (新規)	1,010	一部行政手続がオンラインで申請できるようになります
③	2.1.1 一般管理費 職員研修負担金(ドローン操作) (新規)	45	職員のドローン操作研修及び資格取得を推進します
④	2.1.6 企画費 企業人材派遣制度派遣事業 (新規)	6,000	地域活性化を図るため首都圏の企業から人材を派遣してもらいます
⑤	2.1.7 諸費 住宅用太陽熱高度利用システム設置補助金 (新規)	150	太陽熱利用温水器の設置に対し補助をします 定額3万円×5戸
⑥	2.1.8 情報通信サービス事業費 Aoki Free Wi-Fi 機器等更新事業 (新規)	9,900	各施設(役場庁舎・文化会館・図書館・保育園・五島慶太未来創造館・小中学校(体育館)・道の駅あおき・ふるさと公園あおき)のFree Wi-Fi 機器を更新します
⑦	2.1.10 地方創生臨時交付金事業 ※当初予算では歳入を見込んでいませんが、交付があった際は右記事業へ充当するため、本科目へ計上しました。	24,474 (500) (110) (23,864)	コロナウイルス感染症対策事業に係る費用 【主な事業と予算】 ・公共的空間安全安心確保事業 ・備品購入 ・保育園、小・中学校の給食費の無償化
⑧	2.5.7 選挙費 県議会議員選挙費	6,948	選挙執行経費を計上しました
⑨	8.1.2 非常備消防費 消防団出動支援システム導入補助 (新規)	462	消防団が導入するスマートフォン連絡用アプリの費用を補助します

⑩	8.1.5 災害対策費 災害対策事業消耗品	549	災害用備蓄品として非常食を購入します
税務会計課			
①	2.3.2 賦課徴収費 地方税共通納税システム保守 (新規)	726	全国共通納付書により全国の銀行（一部除く）で納付できるほか、QRにより納付方法の拡充が図られます
建設農林課			
①	5.1.3 農業振興費 花卉・野菜・果樹等栽培施設補助金 (新規：果樹を追加)	1,400	栽培施設の設置に係る費用補助に果樹を追加しました（ぶどう棚） 補助率20%
②	5.1.3 農業振興費 生産調整推進協力タチアカネ補助事業	6,000	産地交付金そば減額補てん分
③	5.1.3 農業振興費 堆肥活用事業補助金 (新規)	147	販売農家の堆肥購入費用を補助します 補助率30%
④	5.1.3 農業振興費 新規就農者育成総合対策交付金	1,500	認定新規就農者に対し経営開始資金を補助します 定額150万円
⑤	5.1.3. 農業振興費 環境保全型農業直接支払交付金 (新規)	600	有機農業に取り組む組織への補助 10a当たり1万2千円
⑥	5.2.2 林業振興費 ライフライン等保全対策事業	2,500	電線等の倒木による断線を防ぐため、危険木を予め伐採します
⑦	5.2.2 林業振興費 松くい潜在感染木調査事業 (新規)	2,000	潜在感染木の調査により、感染木の早期発見を図ります
⑧	7.2.2 道路新設改良費 村道 村松国道北2号線道路改良工事	20,000	国道143号と村松東地区を結ぶ村道の改良工事を行います
商工観光移住課			
①	6.1.2 商工業振興費 地域消費券事業補助金	5,300	地域消費券の割引分を地域消費券加盟店会へ補助します

②	6.1.6 道の駅関連施設運営費 道の駅関連施設工事	2,757	直売所に壁付型オーニングの設置、防犯カメラの増設工事を行います
③	7.3.2 住宅建設費 空き家解体工事補助金 (新規)	1,000	空き家の解体に係る費用を補助します 上限20万円×5戸
④	7.4.1 別荘事業費	16,705	あおきの森別荘事業について、特別会計から一般会計に移行します
住民福祉課			
①	2.4.2 マイナンバーカード交付事務費	1,052	マイナンバーカードの普及を促進します
②	2.4.3 証明書コンビニ交付事業費 (新規)	2,386	コンビニエンスストアで証明書の交付が受けられるようになります
③	3.1.3 老人福祉費 介護保険・老人保健福祉計画策定業務	3,366	高齢者福祉計画(第10次)・介護保険事業計画(第9期)を策定します
④	3.2.2 児童措置費 乳幼児・児童医療給付費 (新規)	3,000	18歳までの医療費窓口負担分を無償化します
⑤	3.2.3 母子父子福祉費 母子父子家庭医療給付金 (新規)	500	母子父子家庭の保護者医療費窓口負担分を無償化します
⑥	4.1.1 保健衛生総務費 出産・子育て応援交付金 (新規)	5,000	母子手帳交付時5万円、出産時5万円 合計10万円を給付します
教育委員会			
①	3.2.4 保育所費 照明LED化事業 (新規)	1,287	施設内の照明をLED化します
②	9.2.1 小学校費 小学校体育館照明LED化事業 (新規)	5,407	小学校体育館の照明をLED化します

③	9.2.1 小学校費 小学校トイレ改修事業 (新規)	5,478	校舎トイレ便器を洋式化します
④	9.4.4 文化財保護費 野生里芋環境整備事業 (新規)	5,000	県指定天然記念物「沓掛の野生里芋群生地」の排水処理整備工事を行います
⑤	9.4.7 図書館費 空調設備・照明設備更新調査設計事業 (新規)	1,505	空調設備・照明設備の更新に係る調査設計を行います
⑥	9.4.7 図書館費 デジとしょ信州 (新規)	25	県と市町村による協働電子図書館が利用できるようになります
⑦	9.5.2 体育施設費 武道館照明LED化事業 (新規)	3,134	武道館の照明をLED化します
公営企業会計			
①	(簡易水道事業) 滝川浄水場設備機器更新工事	30,800	滝川浄水場全体の空気配管・濁度計及びその周辺配管や電気設備の更新を行います
②	(簡易水道事業) 西洞配水池計装機器更新工事	17,600	村松西洞配水池の水位計・流量計の更新と、役場付近にあるポンプ室との通信ケーブルの更新を行います
③	(特定環境保全公共下水道事業) マンホールポンプ改修工事	968	当郷第1、殿戸第2マンホールポンプのオーバーホールを行います
④	(特定環境保全公共下水道事業) 浄化センター内機器改修工事	2,717	薬品供給ポンプ制御装置の交換、搬送汚泥ポンプのオーバーホールを行います

以上、提案しました議案のうち主な内容を説明させていただきました。

詳細につきましては、教育長並びに担当課長からご説明致しますので、ご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。